

ヒマラヤ山岳地域振興と観光

—エベレスト国立公園における農村開発と持続性—

河合明宣^{*1)}

Himalayan Mountain Area Development through Tourism:
Sustainable Rural Development in Sagarmatha National Park, Nepal

KAWAI Akinobu

Abstract

Is it possible to expect mountain tourism as a driving force to promote sustainable rural development at remote and fragile environments? Tourism enhances economic opportunity to the local population through visitors. However, in many cases, visitors easily exceed the carrying capacity of the locality and degradation of the natural environments and cultural erosion of local population start.

It is pointed out that ecotourism offers a new development paradigm: one that allows local communities to derive benefits from tourism while at the same time ensuring the conservation of the environments and culture concerned [Rogers 1998a:3].

This research note based on the field survey in 1999 aims at tracing activities of NGOs and their coordination with the newly introduced Village Development Committee in order to understand how they succeed in organizing local population to pursue sustainable rural development. Himalayan Trust initiated by Edmund Hillary the first summiter of the highest peak with Tenjin Sherpa in 1953 and Austria Eco-Himal organized in 1991 play crucial roles in promoting eco-friendly tourism development projects in spite of a very fragile relationship between men and nature at the Serpa's native land, the Sagarmatha National Park of Nepal, which was inscribed as a World Heritage Site by UNESCO in 1979.

*1) 放送大学助教授 (産業と技術)

要旨

山岳地域経済の持続的な発展において観光がいかなる役割をはたしうるのか。小論ではヒマラヤ登山及びトレッキングで多数の入園者を受け入れているサガルマータ（エベレスト）国立公園における観光が山岳地域の農村経済に与える影響について考察する。環境を破壊せずに農村開発は可能か。人類にとって普遍的なこの難問を考察する上で、人間の生活環境として最も過酷な環境の一つである山岳地域における資源賦存の持続性という問題は、多くの示唆を与える。

エベレスト初登頂のヒラリーが60年代に組織したNGOであるヒマラヤン・トラストの長年の活動は、初等教育、地域の保健、医療等のBHNの充足に重点を置くものであった。さらに森林回復のために苗作りから始めた植林事業を軌道に乗せた。国立公園管理には、ヒマラヤン・トラストの長年の活動が前提となっている。91年[河合 1991]の調査以降のクンプ地域の発展は、91年に設立された新しい国際NGOであるエコ・ヒマールによる電化とトレーニングを受けた若いシェルパがスタッフとなり運営しているクンプ電気会社の存在とともに、地域NGOであるサガルマータ汚染規制委員会（SPCC）の地域環境管理によるところが大きい。

観光業と地域環境保全が両立している背景には、ヒマラヤン・トラストにより育てられた人材の存在と地域環境保全を上位に掲げた地域の総合的開発計画が、政府諸機関・ナムチェ村落開発委員会及びNGOの連携を通して実施されている実績がある。

1. はじめに—「ヒマラヤン・ツーリズム」—

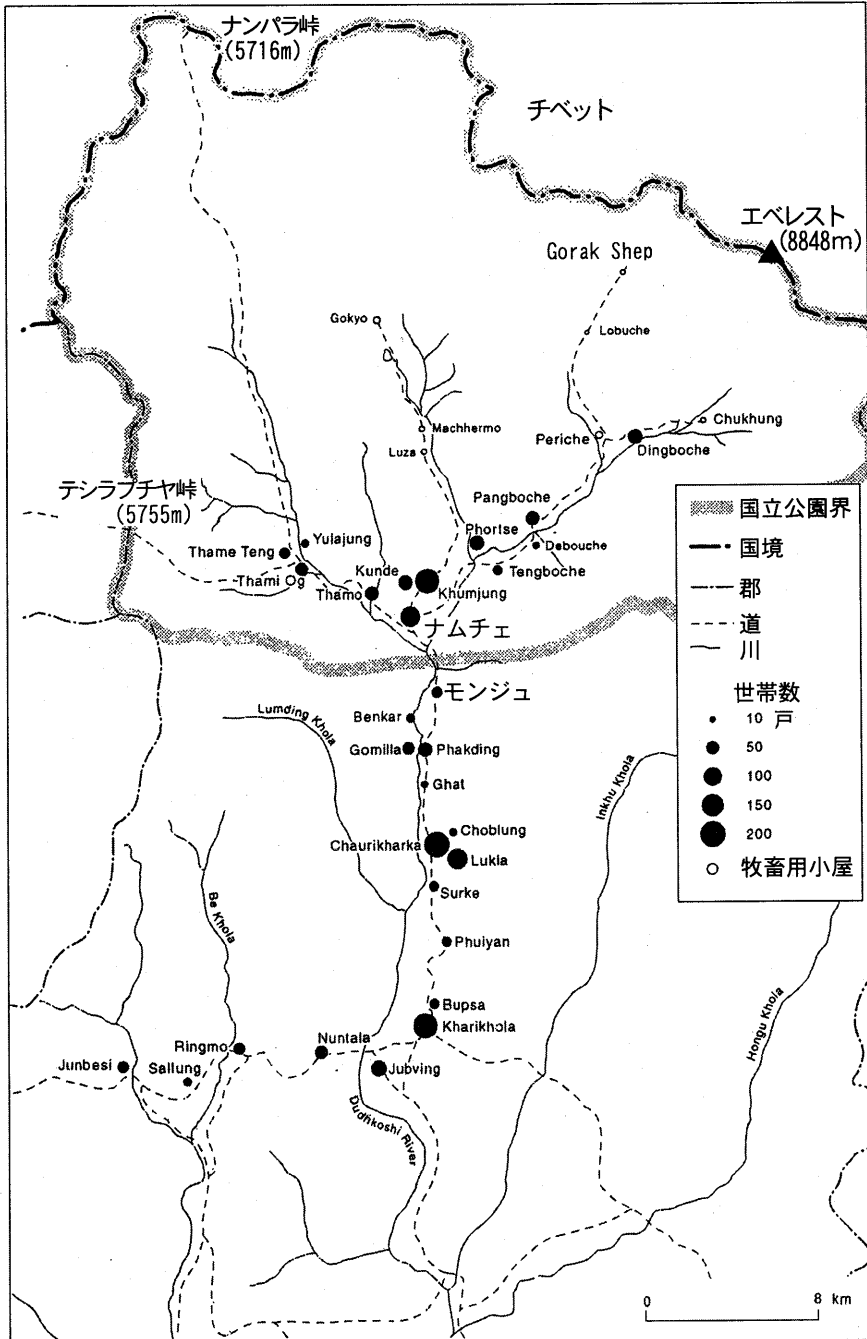
ネパール山岳地域における観光を「ヒマラヤン・ツーリズム」と限定して、持続的な山岳地域振興がいかに可能であるか考えてみたい。ヨーロッパ・アルプスではオーストリアやスイスにおいて、山岳地域の観光資源に基づく振興と環境保全は達成されている。こうした山岳地域振興は、Alpine countries tourismと呼ばれている[Sharma : ix, 石原 : 218-239]。ヒマラヤン・ツーリズムとアルパイン・ツーリズムの違いはどこにあるのか。ネパールのヒマラヤン・ツーリズムはスイスやヨーロッパにおけるアルパイン・ツーリズムの方向に発展するのだろうか。

Sharmaは、山岳地域の客観的条件とそれらが山岳観光資源となる潜在的可能性を表1のようにまとめている。アクセス困難性という特色は、僻地性(remoteness)、外部からの孤立性(restricted external linkage)、市場化からの隔離性(isolation from market)、島国の経済・文化(insular economies, cultures)とより具体的特色として把握される。これらは、生活や地域に関連させ自給自足的経済、高価値・少量商品の小規模生産と捉えられる。このように要約すれば、ヒマラヤン・ツーリズムに資する地域に賦存する資源（地域資源）利用の方向は、①自然と文化に重点を置いた高付加価値ツーリズム、②トレッキングやその他の形態のアドベンチャー的ツーリズム等と呼べる。ポーターやロバ輸送等によるアクセス困難性という特色を有利に利用しうる活動の導入と、地域資源管理能力及び外部からの支援システム育成にまとめることができる。山岳地域におけるツーリズムは、持

表1 山岳地域条件の利用

MOUNTAIN SPECIFICITIES	PRIMARY ATTRIBUTES	ADAPTATION CHARACTERISTICS	IMPLICATIONS FOR MOUNTAIN TOURISM
1. Inaccessibility	<ul style="list-style-type: none"> • Remoteness • Restricted external linkage • Isolation from markets • Insular economies, cultures 	<ul style="list-style-type: none"> • Self-sufficiency • Small-scale production of high-value, low-bulk goods 	<ul style="list-style-type: none"> • Nature- and culture-based high-value tourism; trekking and other forms of adventure tourism • Portage/mule transportation • Induce activities that take advantage of relative inaccessibility • Need to develop local capability and support systems
2. Fragility	<ul style="list-style-type: none"> • Vulnerability of resources to rapid and often irreversible degradation with high-intensity use 	<ul style="list-style-type: none"> • Ethno-engineering; use of indigenous knowledge of resource conservation and recycling 	<ul style="list-style-type: none"> • Wilderness as niche for tourism • Promotion of employment through environmentally regenerative activities • Conservation by non-use in bio-diversity hotspots • Determination of limits to acceptable change/carrying capacity • Emphasis on local resource-centred production system technologies
3. Diversity	<ul style="list-style-type: none"> • Diverse resources and environmental situation • Large-scale, micro-variations in physical/biological attributes • Interdependence of production bases 	<ul style="list-style-type: none"> • Transhumance practices; diverse upland-lowland farming systems • Multiple, micro-niche opportunities 	<ul style="list-style-type: none"> • Use of micro-environment for harnessing specific comparative advantages • Linkage of tourism with agro-pastoral systems and resource management regimes • Focus on multi-dimensional institutions/technology options (e.g., micro-hydro, solar/ and other renewable technologies) • Employment and market potential of traditional activities (e.g., carpet-weaving, traditional handicraft, etc.)
4. Niche	<ul style="list-style-type: none"> • Attractions for explorations • Small-scale specialisations • Location/Area-specific comparative advantages in resources/production activities 	<ul style="list-style-type: none"> • Traditional emphasis on activities that are mostly of an extractive nature such as mining, logging, hydroelectricity 	<ul style="list-style-type: none"> • Recognition of major and minor production niches linked to tourist demand • Area-specific development or horticulture and vegetable production; environmentally friendly small-scale extractive and processing activities • Sustainable collection/processing of NTFPs • Promotion of high-value, skill-based or ethnicity- and culture-specific crafts for the tourism market
5. Marginality	<ul style="list-style-type: none"> • Limited own resources and production • Minimal consideration of areas/people by mainstream decision-makers • Unequal terms of exchange 	<ul style="list-style-type: none"> • Exploitation of resource potentials by core areas/population; use or marginal areas; dependency 	<ul style="list-style-type: none"> • Promotion of participatory decision-making and community-based tourism • Safeguard and regulate resource use with mandatory resource reinvestment (e.g., ploughing a proportion of tourist revenues in destination areas/regions) • Tourism for local economic, environmental, social and cultural development • Development of participatory institutions at the local level for promoting, regulating, monitoring tourism impacts • Human resources development to cater to tourist needs at the local level wherever feasible

出所) Sharma, P.ed., 2000. *Tourism as Development: Case Studies from the Himalaya*, Himal Books, Lalitpur, p.6.



出所) Rogers, Paul and Aitchison, John. 1998, *Towards Sustainable Tourism in the Everest Region of Nepal*, IUCN Nepal, Kathmandu. p.4.

図1 ソル・クンブ地方略図

続性を保持しようとするれば、当該地域の環境保全及び経済的、社会・文化的発展に寄与するものでなければならない[Sharma : x]。

それでは、いかに観光を通して当該地域が抱える最大の課題である貧困の撲滅と環境保全が同時に達成されるのか。すなわち、山村経済振興の観点から、観光は、自然環境保全・修復、貧困撲滅、地域社会の雇用を創出するものであると捉えなければならない。このような観光は、自然発生的にもたらされるものでなく、慎重に計画され、全ての利害関係者 (stakeholder) と行為者 (actor) が効果的な連携をとりながら達成されるものである。[Cocccosis : 19]は、こわれやすい生態系における観光は、変化が許容量^(注1)を超えることがありうるので、長期的見地から地域住民に必ず利益をもたらすとはいえないとしている。これに対処するためにいくつかの政策手法がある。地域レベル、広域レベル、国全体における既存の計画の中に、環境保全のための諸施策を組み込むこと、環境保全を経済開発及び社会開発プログラムに組み込んだ「戦略的観光計画」がそれである。ところで、注目すべきは、こうした望ましいヒマラヤン・ツーリズムが達成されている地域振興策では、①持続性 (sustainability)、②環境容量 (carrying capacity)、③参加型地域発展 (participatory local development) の3つの概念が共通して存在する[Sharma : 8-9]ことである。

2. サガルマータを巡る観光と環境保全

2-1. 最近のサガルマータ国立公園利用

ヒマラヤの観光シーズンは、登山でもトレッキングでも、モンスーン季の前か、後である。モンスーン季のヒマラヤは低地では雨、高所では降雪となり、山は見え、山行には不向きである。71年10月、91年雨季に次いで99年3月下旬及び8月下旬にサガルマータ国立公園内のシェルパの故郷ナムチェを短期に調査した。

同国立公園入り口は、モンジュ (Monjo) 集落の両側が断崖絶壁で狭くなった地点にあり、関所に似たチェック・ポストである。この地点を通る東西に伸びる線とチベットとの国境で区切られた、世界最高峰サガルマータ峰を含む1,148平方キロの広がりがあり、79年に世界遺産に登録されたサガルマータ国立公園である (写真1)。国立公園・野生生物保護局 (Dept. of National Parks and Wildlife Conservation : DNPWC) 事務所にトレッキング許可書を提示して名前等が記録され、公園管理費 (99年当時650Rs) を支払い入園する。

99年の調査では、91年に比べて以下3点の変化が見られた。第一に訪問者の数が増え、目に付くのは登山より地域の自然や景観を楽しむ若い人達である。今日では、ルクラ飛行場から1泊2日で歩けるようになったこの公園を訪れる人が増えている。街道で見かけたアジア人は、韓国の1グループ以外は、日本人グループであった。欧米人で中高年の団体やカップル、一人旅の人とも多くすれ違ったが、アメリカとドイツの高校生と思われる男女の元気なグループが何組もあった。彼らは街道の広がった場所に集まり、地形や植物等の説明を引率の先生から熱心に聞いている。この青年のグループだけではなく、街道を歩く誰もが、自然と景色を静かに味わっているようだ。一步街道からはずれば慎ましい

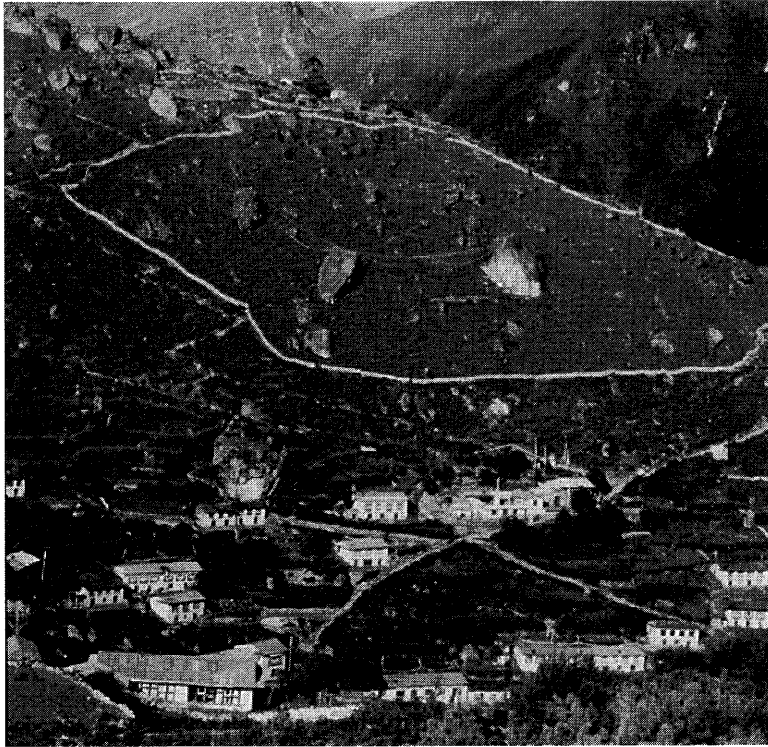


写真1 ナムチェバザール

山村の生活があるが、街道だけは欧米的な国際色豊かな空間となっている。

第二に、53年、テンジン・シェルパとともにエベレスト初登頂したヒラリーはこの地域の自然と人々に魅せられ、NGOとしてのヒマラヤン・トラストを組織していった。トラストは、初等教育、保健・医療等の充実や、地域の自然と文化を保全しながら住民の生活向上を計ってきている。ヒマラヤン・トラストに代表されるNGOの活動が公園内の至るところ観察される。こうした長い積み重ねの中にヒマラヤの自然環境保全を優先する観光を基軸にした新しい地域振興による活気が伝わるのである。

第三には、ナムチェ・バザールの「繁栄」である。大半の家屋が改装され、新築のものも目立つ。30年前は大半が石のスレート葺であったが、トタン葺きになり、現在ナムチェではスレート葺きは皆無になった。93年には水路式発電による電化が達成された。電気により衛星放送テレビが見られ、電話も普及した。

①入園者の増加と、登山より文化や自然を楽しむエコツーリズム要素の強いトレッキングが目立ったこと、②NGOの活発な活動、③ナムチェの経済的繁栄が受けた第一印象であった。以下これらを具体的に述べ、変容の背景にある地域開発の特色を把握したい。

2-2. 国立公園への人と物の出入り

ナムチェ集落の変化は、多数の外国人旅行者の来訪によりもたらされた。しかし、①持

続性、②環境容量、③参加型地域発展の観点からこうした変化の内容と影響が具体的に把握される必要がある。

国立公園として区切られた地域への人と物の流れは、①モンジュのチェックポストが集計した統計により概数が把握される。この地域への北方面からの出入りは、②ターメを通過するボデ・コシを辿りロールワリンへのテシラブチャ峠越えと、③ボデコシを辿り5,716メートルのナンパラ峠を通過するチベットへの通路である。③ナンパラ峠のルートでは99年8月の調査中に標高およそ4,000メートルのTalangaにあるジャガイモの出作り耕地の小屋の中で、中国製化学肥料袋を見かけた。中身はネパール産の米であった。カトマンズから陸送でチベットに入り、ナンパラを超えて再輸入されたものである。チベットのテンリ等までであればビザ無しで出入り可能で、私が1泊した簡素な小屋に住む20歳代の若者は何度か出かけている。ナンパラ峠からナムチェまでは丸1日の荷役である。通関手続きの問題を除いて道路による物流の観点から見れば、ボデコシ沿いのルートは、チベット側から南へ延びてきているといえる。

土曜日にナムチェで開かれるバザールでチベット人が古着、茶碗やヤクの尻尾、ホウロウ引きの食器等を販売しているのを見かけた。99年3月30日のバザールの日には10人ほどのチベット人が大きなナイロン袋に古着を入れて売っていた。ここまで11日の行程から来たという。②及び③のルートに関しては、資料が無いが、陸送される人と物の大半は①經由であるといえる。

1) 旅行者（登山者・トレッカー）の出入り

物流の大半は人力と畜力とによる。ポーターは車道等の交通網が整備されれば、消滅する雇用である。90年代に入って、小型飛行機によるシャンボチェ飛行場を利用したエベレストビュー・ホテルの旅客サービスが始まった。ヘリコプターを利用した旅客や貨物の輸送が増加している。屋根用のトタンがヘリコプターで運ばれているのを見かけた。このように特定の品物は搭乗客を迎えるヘリコプターが空荷に貨物を輸送したりすることにより、ポーターの仕事は減少する。しかしナムチェへの輸送の主流は、補助的に役畜を伴う人力による荷役である^(注2)。

地域経済における雇用創出と環境に対する負荷すなわち、持続性維持の観点からポーター及びヤクによる輸送を考える。

この地域は76年に国立公園に指定され、チトワン国立公園と並んで79年には世界遺産に登録された。登山者、トレッカーが増加し、環境容量の点で大きな負荷が生じたことは見た目に分かる^(注3)。

[ハーゲン：151]は、「1960年にはクンプ溪谷の住民は合せて2,250人しか住んでいなかった。この人数が596戸の家々に住んでいる。シェルパ族は大家族でないことが分かる(略)シェルパ族はまったくの少数民族なのである。それだけに、これほど世界的有名になったことは驚嘆に値する!」と記している。観光が開放された当初は国立公園の入園者の数は2,000人程であったが、97-98年では18,511人(内、女性6,332人)の入園者を数え、現在20,000人を超える状況である(表2)。

住民人口は、[Sharma and Gautam 1999：DP-194]によれば、98年推計値でナムチェVDC425世帯、1,763人とクムジュンVDC463世帯、1,936人で、合計3,700人弱である(表3、

表4)。この地域に数倍の観光客が訪れている。表5はポーター（商品の荷揚げとトレッキング）及び荷役用のヤクとゾの数を月別に示している。同表によれば、トレッカーは、平均二人以上のガイドかポーターを同行している。ポーター換算量を加えると57,672人となり、地域住民の人口で割ると15倍強の数値を得、オーバーユースの状態である。入園者の絶対数の多さに加えトレッキングにはシーズンがあり、表2、表5に現れているように顕著な季節性がある。こうしたトレッカーの滞在による未曾有の環境負荷が表面化した。

次に森林資源利用としての燃料用薪の伐採が問題である。シーズン期間中のみで毎年約800トンの木材が消費されるといわれる。表5によれば、南に接する規制外のチョウリカルカVDCから公園内に搬入される薪はチェックポストで把握されただけでも125トン以上になる。[鹿野：180]は、国立公園内での旅行者の薪消費量として88年では2,117立法メートルの数値をあげている。

登山者は全入園者の3%弱であり、80年代半ばよりポーターによる荷揚げはヤク、ゾ

表2 モンジュ・チェックポスト調べによる月別外国人入園者（1998年）

月	人	月	人
1	553	8	195
2	708	9	1,108
3	1,863	10	5,987
4	2,783	11	3,964
5	1,103	12	1,513
6	142	計	20,014
7	94		

出所) モンジュ・チェックポスト資料。

表3 ナムチェ VDC

ワード	世帯数	人口			職業				家畜				雇用人	火力源		
		男	女	計	農業	トレッキング	ホテル	学生	牛	ゾ	ヤク	羊		薪荷数*	石油 (リットル)	電気
1	34	55	80	135	26	37	31	23	21	39	0	0	45	657	641	n/a
2	24	47	44	91	29	15	6	15	11	48	0	0	30	197	58	n/a
3	39	107	99	206	39	34	34	51	13	94	0	0	62	606	642	n/a
4	23	41	67	108	88	8	4	8	42	40	125	8	0	422	75	n/a
5	47	154	124	278	190	31	10	21	64	69	138	198	5	205	125	n/a
6	21	50	48	98	80	5	3	7	23	27	47	73	0	209	27	n/a
7	41	97	127	224	152	16	8	40	32	39	239	25	0	133	41	n/a
8	22	51	56	107	80	4	0	15	7	21	103	20	0	154	25	n/a
9	15	37	44	81	40	7	2	16	10	8	244	0	0	144	46	n/a
計	266	639	689	1,328	724	157	98	196	223	385	896	324	142	2,727	1,680	n/a

出所) [SPCC 1997-98]。注) 1 荷 28 キロ。

表4 クムジュン VDC

ワード	世帯数	人口			職業				家畜				雇用人	火力源		
		男	女	計	農業	トッキング	ホテル	学生	牛	ゾ	ヤク	羊		薪荷数*	石油 (リットル)	電気
1	32	114	104	218	102	32	13	56	62	40	123	0	6	480	937	n/a
2	62	142	155	297	113	49	7	73	44	51	109	0	5	732	1,175	n/a
3	43	126	96	222	114	36	6	71	45	45	53	14	3	882	148	n/a
4	25	55	52	107	40	17	2	34	38	22	66	0	2	175	308	n/a
5	40	94	82	176	50	32	15	56	39	22	51	0	1	280	993	n/a
6	22	26	62	88	10	0	7	0	6	2	0	0	0	152	36	n/a
7	49	130	115	245	120	21	39	36	50	10	248	0	23	980	268	n/a
8	46	106	91	197	95	20	13	29	152	36	0	0	0	552	146	n/a
9	75	174	165	339	200	44	15	41	336	153	0	0	0	1,500	422	n/a
計	393	967	922	1,889	844	251	117	396	772	381	650	14	40	5,733	4,433	n/a

出所) [SPCC 1997-98]。注) 1 荷 28 キロ。

表5 サガルマータ国立公園月別入園者及び物流 (1997-98)

月	ポーター区分 (人)			ガイド	入園者	合計換算値	薪炭荷数* (1996-97)
	商品	トッキング	ヤク/ゾ				
7 / 8	925	239	54	50	246	1,322	885
8 / 9	1,140	316	42	47	316	1,587	457
9 / 10	1,385	3,104	94	416	3,048	5,093	466
10 / 11	1,887	4,870	775	588	5,024	8,895	104
11 / 12	1,300	1,365	127	210	1,442	3,129	207
12 / 1	826	1,083	237	178	1,175	2,561	225
1 / 2	655	544	95	95	671	1,484	63
2 / 3	894	1,152	81	233	1,204	2,441	109
3 / 4	1,598	2,588	629	388	2,633	2	163
4 / 5	1,299	2,091	225	313	2,152	4,153	172
5 / 6	1,281	484	23	91	516	1,902	992
6 / 7	648	84	4	22	84	762	631
合計	13,838	17,920	2,386	2,631	18,511	39,161	4,474

1 yak = 2 porters

* 1 荷 28 キロ。

注) Total Equivalent Porter / Guide, 1997/98 : 合計換算値 39,161
Ratio : Porters & Guides / Tourists = 2.12 (39,161 ÷ 18,511)

出所) Annex 10 Sagarmatha National Park Monthly Porter, Guide and Pack Animal Numbers, 1997-98 [SPCC 1997-98]

キョ) による運搬に替わり、大がかりなキャラバンは無くなった^(注4)。また、燃料は薪から石油になり登山者のための燃料用木材の使用は無くなった。しかし、レストランやロッジの調理や暖房、シャワー用温水等の需要は、観光客の求めに応じて生じている薪利用である。こうした薪需要のためロッジやレストランは、薪拾いのために2~4人程度年雇の形態で雇っている。99年の数値で、女性が月6~800ルピー、男で1,000~1,500ルピーの

賃金が支払われる。パクディング (Phakding) まで行くこともある。採集範囲は片道2～3時間は一般的である。それでも集められる薪は1日で1モン (40キロ) 程度である。

森林伐採に加え、公園内に持ち込まれた物資が使用後廃棄されたゴミと登山者、トレkkerの排泄物の処理が大問題となっている。サウスコルを通過した登山者 (アタッカー) は、2,000年春までに1,000人を超え、高所シェルパを含めサウスコルでキャンプした登山者は延べ3,500人程と推定される。登山の場合は装備や食料が大量になる。サウスコルには遭難した遺体も含め推定20トンの廃物があるとされる[大蔵:3]。森林伐採と廃棄物及び汚物の堆積が環境負荷の観点から緊急の対応が求められている。

2) ポーターの移動

ポーターにより運ばれる物資は、①ナムチェの定期市で販売される商品と、②旅行者の食料品・装備等の荷役の二つがある。旅行者の増大とともに双方の荷役が増え、ポーター需要が増大している。

ナムチェの市場で販売される食料や日用雑貨のほとんどは南から運び上げられる (写真2)。^[鹿野:198]は、62年、ナムチェ定期市の開設後の売り手と買い手の変化を記している。当初は、「売手のほとんどは、南方の中級山岳地帯・丘陵部に住み、その地方で生産された、ないしさらに南の平原部の商店などで仕入れたさまざまな品物を運んでくる人々で、ナムチェをはじめとするクンプの村のシェルパは、もっぱら買手としてのみ市にかかわるようになった。(略) 1970年代の半ばごろのナムチェの市では、売手のほとんどは米、トウモロコシ、シコクビエの三種類の穀物のどれかを主な商品としていた。クンプの主作物であるジャガイモは、市の商品にはならない。売手の多くは、ソルよりさらに南の、ドッド・コシ中・下流域に住む、主にライの農民であり、彼らは自分の畑で収穫した穀物を、自分で背負うか、あるいは近くの村人をポーターとして雇うかして、登りで少なくとも二日、多ければ四日ほどかけて、ナムチェまで運んでくる。」

近年の変化で農業労働者兼ポーターといえる職種が増え、他地域から流入する季節出稼ぎ労働者が増えている。標高の低い地域の農民が農作業を終了して、夏の草刈・干草作り、ジャガイモの収穫作業に従事するために7、8月からナムチェにやってくる。多くの場合、こうして9月終わりまで農作業に従事する。9、10月になるとトレッキングのシーズンが始まるので12月下旬までポーターで賃稼ぎをして下山する。



写真2 土曜市の賑わい

季節出稼ぎ増加の契機として、発電所の工事現場で働く労働者が工事の終了後、地域との接触を深め、旅行者の増大とともにシェルパ世帯の農業手伝いの需要増大に応じたことがある。シェルパたちは、観光関連の有利な職種を占め、不熟練単純労働のポーターは外部者により埋められている。こうした農業労働とポーターを結合させた季節出稼ぎにより地元のシェルパは数頭のゾ（ヤク）を飼育しこれらによる荷役に従事し、しかも観光業に重点を移してもジャガイモ栽培を縮小しない世帯が多いことの背景をなしている。

商品運搬のポーターは、年間を通して荷役を行う。しかし、トレッキングが無くなれば食料、日曜雑貨の需要は大きく減少する。また、冬季は降雪等の天候により能率が大きく左右される。商品荷役のポーターの数は最も少ない月の1, 2, 7月で各々655、894、648人である(表5参照)。これがトレッキング・登山の影響の無いポーター需要量と推定される。

3) 地区住民シェルパの出入り

クンプの人口構成には幾つかの特色がある。20歳までの人口が少ない。特に16歳から20歳までの年齢グループが大きく凹んでいる。これにはいくつかの要因がある。まず、出生率が低下傾向にある。これは、家族計画プログラムがクンデ（Kunde）の診療所ではいつでも受けられること、カトマンズでの登山、トレッキング関連の雇用が増加し、シーズン中には村を離れる生活が若者の間に一般化したこと、教育重視のため子弟をカトマンズに居住させる世帯が多いこと、また、50年から89年半ばまでに84人のシェルパが死亡したように、登山は危険で死亡事故が多いこと等が要因であるとされる[Robinson : 605]。高所登山は報酬は高いが危険がつきまとう。資金を貯めた後、ロッジ経営やカトマンズで旅行代理店や登山用品店経営を始めるシェルパが登場する[鹿野 : 172]。また外国人を相手に長い期間一緒に行動し、友好関係が生ずることもある。「ツーリズムで高い所得を得ている世帯は、概して教育水準が高い。外国のトレッカーに接することもあり、全調査世帯の20%が家族が海外渡航経験を持っている。高所得者層は人口モビリティが高い。」[Rogers 1998a : 86]。ナムチェとの関係を保持し続けてはいるが、カトマンズに住居を構えそこで子弟を教育する世帯が増えている。

2-3. 経済構造

電化により森林に対する負荷がどう変化したかについて、95年2月より96年2月に行われたエコヒマールの委託調査から関連する論点を整理する。調査時期は明示されていない。表6は集落別の人口を示す。

旅行者の増加により多様な雇用機会が生み出されていった[河合 : 57]。雇用機会は二つに大別される。すなわち①食堂兼ロッジ、茶店の建設・経営に代表される飲食、ロッジ経営およびトレッキング用品、衣料、食品を販売する常設店舗経営等に関連する職種と、②シェルパの伝統的職種である高所ポーター、ガイド、荷役等の職種、それを組織化するトレッキング業者等である。クンプ地方の観光化で注目される点は、賃労働が出稼ぎの形態で浸透するのではなく、「地元」に住みながらこれらの職種に就くことで進行していることである。サガルマータ周辺の山々が広範な登山・野外活動の対象とされたことで労働市場が地域経済の中で拡大し、観光化の影響がより深いものとなっている[鹿野 : 174-176]。

①の職種では次の様なものがある[Rogers : 66]。

・ロッジ経営者、ロッジの雇用人／・商店（土産）経営／・職人（編物、織物、彫刻等）、大工／・農業労働者、家事手伝い／・薪集め

②の職種では次の様なものがある。

・政府認可の旅行業者／・インフォーマルな旅行業者／・サード（登山、トレッキング支援隊の長）／・ヤク・ゾにより荷役／・高所シェルパ／・高所ポーター／・高所コック／・トレッキングのガイド／・トレッキングのコック／・ポーター

活動領域は①と②双方に及ぶNGOの活動も近年活発化している。

ナムチェにおけるロッジ建設は、70年代後半には2つのロッジのみであった[河合 : 57]が、80年代前半に9、後半に5つと建設ブームの到来とでもいうべき様相を呈した。観光業関連の職種の雇用機会が増大し、シェルパの経済活動は大きな転換点を迎えることになった。98年にはロッジ25軒、常設店舗30軒、常設茶店5軒である[鹿野 : 201]。

多くの世帯が農業と観光を結合させている。登山、トレッキングはモンスーン季には旅行者の減少という季節性があるため、農業との兼業が可能となる。集落別に世帯の主要所得源を見ると、地域格差が明瞭である。ターメ谷は観光業の影響が少ない。表7は電化対象地域のみであるが主要職業別世帯数の記述である。ターメテン（Thame Teng）以外は農業所得への依存が少ない。これら集落がクンプにおいては観光業の恩恵を受け、高い所

表6 集計別世帯数及びサンプル数

集落名	世帯数	受益世帯	調査世帯	調査世帯／受益世帯
Thamo	40	39	35	
Phurte	13	13	7	
Thame & Gompa	79	75	52	
Tham Teng	38	37	18	
Namche Bazar	171	169	87	
Khunde	72	71	50	
Khumjung	173	166	112	
Syangboche	16	16	11	
計	602	586	372	68.38

出所) [Fischbacher : 3]。

表7 主要職業別世帯数

集落名	農業	茶店・食堂	観光	商売
Tham Teng	78	29	39	16
Namche Bazar	12	27	51	10
Khunde	17	8	34	2
Khumjung	29	21	66	13
Syangboche	0	6	3	0
計	136	85	190	41

出所) [Fischbacher : 4]。

得を得ている。

観光業により高い所得を得ている集落ではヤクが激減している。近年ナムチェ（ワード1, 2, 3）ではヤクと羊は皆無となっている。クムジュンVDC内のツーリズムの影響が大である集落のワード6, 8, 9でもヤクと羊は皆無となった。観光業に対応するためにヤクの放牧が放棄され、荷役に有効に使えるヤクと牛の交配種雄のゾへの転換が進む。こうした世帯は干草も必要量は確保できず購入を始める。ヤクからゾへの転換が進み、伝統的生業形態が変化したことと森林・草地管理組織ナワ制の変容との関連は、[古川：278-280]が指摘している。

1) ジャガイモ栽培

クンプの伝統食はジャガイモが主食といえるが、ジャガイモは新大陸産の作物である。インド経由でネパールの山岳地帯に伝播していった。ソルやクンプで栽培されるようになったのは20世紀初頭頃とされる。寒冷地で生育するジャガイモは食料供給を安定化させ、人口を増加させた。[藤倉・山本：270-274]は、ソルの調査村（標高、2,900メートル）にジャガイモが導入されたのは1945年頃と推定している。また、観光業の進展で得た現金でウシを購入し家畜として保有する世帯が増加し、十分な堆肥の供給が可能となった。施肥とジャガイモの改良品種導入により、収量は増加し生産は安定化していったと指摘する。

3月下旬に種芋を植付け、9月中旬に収穫する。標高が高くなれば植付けと収穫時期は遅くなっていく。99年3月30日、クムジュン小学校近くの畑で、土地の所有者（女性）と女性2人、男性2人計5人がジャガイモの種蒔きをしていた。約10パテ（40キロ）の種子を植付け、収穫は50パテである。肥料は落ち葉、人糞、家畜糞を混ぜて堆肥にしたものを使っていた。

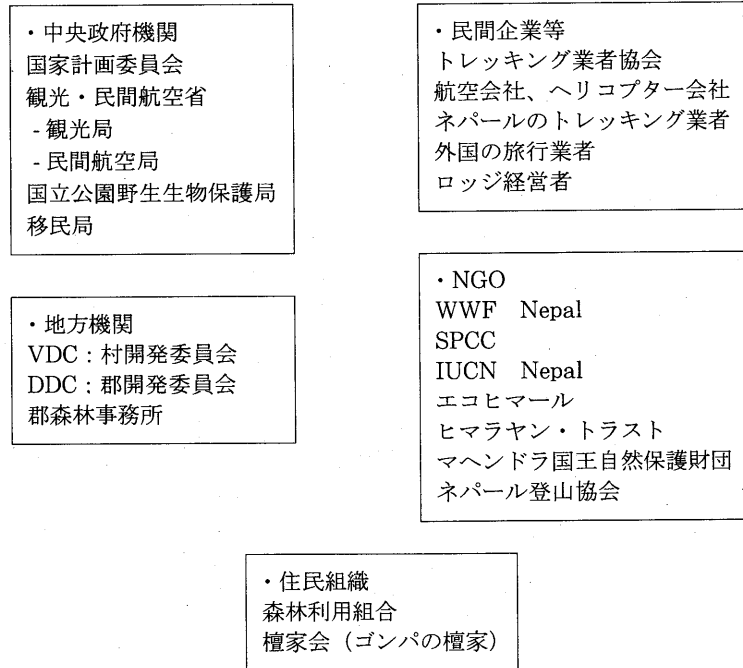
ナムチェでは多くの世帯が徒歩で1時間程度の距離に畑を持つが、さらに標高4,000メートルのTalangに畑を持つ世帯が多い。徒歩で半日以上距離なので石造りの出造小屋を持ち、仕事は泊まりで出かける。こうした出作りでは畑の隅に深さ3メートル程の穴を掘り、ジャガイモの3分の1を翌年の種子イモとして貯蔵する。残りはゾに運ばせナムチェに持ち帰る。家屋の1階の一部は家畜小屋、薪小屋、ジャガイモ貯蔵庫としても使われる。ロッジ経営者が雇用労働力を用いてもジャガイモ栽培に固執する理由は、重いジャガイモは輸送コストがかかること、高い標高地での食料生産の不安定さに起因すると考えられる。

3. 過剰開発から持続可能なツーリズムへ

90年代に入ってからの変化は環境保全重視の傾向である。注目される点は、環境容量を超えたオーバーユース問題に対応したプログラムは、複数のNGOが地域行政機構と連携して進められていることである。

環境容量オーバーが一目瞭然であるのは、森林伐採と多数の訪問者による排泄物と廃物である。こうした事態に対処する動きがどのように始まったのか、修復・保全への動きは誰に担われてきているのか。こうした点を述べる。

ヒマラヤン・ツーリズムにおける主要な利害関係者（stakeholders）は、政府諸機関



出所) [Rogers 1998b : 12].

図2 利害関係者

(中央と地方)、地域住民(組織)、NGO、ツアーや旅行業者等の民間部門と観光客である。[Rogers 1998b : 12]は、これらを図2にまとめた。主なものの活動について述べる。

3-1. サガルマータ汚染規制委員会 (Sagarmatha Pollution Control Committee: SPCC)

SPCCとエコヒマールが支援するクンプ電気会社(後述)とが、森林伐採と汚物・廃物処理に取り組み、成果をあげている。SPCCは、WWF(世界自然保護基金)ネパールプログラムから資金と技術指導を得て91年に設立された。93年にNGOとして登録され、この年から観光・民間航空省(Ministry of Tourism and Civil Aviation: MTCA)の補助金が支給されている。第三セクター型の自然環境地域プロジェクトである。「サガルマータ地区の自然及び文化遺産の保全」を目的としタンボचे(Tengboche)のリンポचे(大僧正)からの支援を得ている。①観光の発展、②コミュニティの発展、③文化の保全、④環境の保全という4つの具体的活動目標を掲げている。

MTCAの補助金はエベレスト登山料から支出される。また、ネパール国内でトレッキングのために開放されている6,000メートル以下の18のピークを所管するネパール登山協会は、12のピークでは登山料として300米ドル、6ピークでは150米ドルを徴収している。90年代に入りクンプ地方でのトレッキングが急増したため、最も人気の高いアイランドピーク等の環境は著しく悪化した。97年9月に登山協会は登山料の中から、SPCCが実施

するこれらピークの清掃費用を支出することを決定した。

年次報告書によるとSPCCが実施する事業は大きく分けて、排泄物、廃物等ゴミの除去、文化財保護、環境保全に関する教育・啓蒙活動、植林による緑化、排水・下水路設置等の居住環境整備となる。以下、主要なものを紹介する。

①排泄物と廃物処理

91年にサガルマータベースキャンプの清掃が始まりであった。ネパール観光省登山局とSPCCが法制化を働きかけ、95年にゴミはペリチェ (Periche) 周辺の指定された標高4,200 m地点まで下ろすことを登山者に義務づけた法律が成立した。これを怠ったものは登山前に委託した4,000米ドル (サガルマータの場合、別に登山料70,000米ドル) を没収されることになった。さらに、SPCCは登山者のゴミや排泄物収集のシステムを構築した。全ての汚物はゴラクシェップ (Gorak Shep) まで運搬して適切に処理せねばならないことになった[大蔵：4、SPCC]。

96-97年にはベースキャンプとクンブ地方の集落から200トンの廃物を収集した。日本のNGO、Himalayan Adventure Trust of Japan (HAT-J、田部井淳子代表) とフランスの団体 (French Association Environment Insertion Economis) の助成で設置したルクラ (Lukla) とロブツェ (Lobuche) の焼却炉でこれを焼却した^(注5)。ネパール登山協会の支援により97年6月7日～24日までの間で2,805キロのゴミを収集し、瓶や缶はルクラまで送り返しリサイクル等適切に処置した[SPCC]。環境保全を呼びかけた掲示板^(注6) やゴミ保管場所を設置した。

ビール、コーク、ラム、ウオッカ等の空き瓶の処理も重要な業務となっている。ナムチェの平均的規模のロッジ1軒からシーズン中に15,000の空き瓶が出る。97-98年にナムチェに空き瓶置き場を設置し、前半期だけで30トンを超す量を集めた。シャンボチェカルクラ飛行場まで運び、カトマンズまたはジリへ空輸して、リサイクルする。しかし空輸が間に合わず94～98年間に60トンを超す空輸したにとどまっている。VDCも含めた関連諸機関で調整し、98年8月17日から公園内に瓶ビールの持込を禁止した。

②石油貯蔵・販売所設置

95年にシャンボチェ飛行場に石油貯蔵・販売所を設置し、燃料としての薪から石油への転換を奨励した。ペリチェとドレにも同様な施設が設置された。

③情報センター設置

ルクラとナムチェには案内所を設置し、文化、環境、ツーリズムに関する展示を通して啓蒙活動を行い、同時にネパールのツーリズムと環境に関する新しい情報を提供する機能も持たせている。絵葉書、地図、救急薬品等の販売により収益を得ている。

④コミュニティ・フォーリスト及び果樹 (リンゴ) 栽培の奨励

公園南に隣接したチョウリカルカVDCでは、公園内での伐採禁止のあおりを受け、薪や建築用材需要が増大し森林伐採が一層進んでいる。WWF-UK (世界自然保護基金—UK) がSPCCに資金を提供し、Sagarmatha Community Agro-Forestry Project (SCAFP)を支援している。主な事業として、96年度Benkarに育苗所を設置し、松 (blue pine) と3種類の果樹の苗を育てている。

また、チョウリカルカ住民が新たな収入源を確保するためのプロジェクトとして、96年

11月にHAT-Jがリンゴの苗木200本を50世帯に配布した。HAT-JはCheplung近くのVDCの土地を借り入れてモデル農場を開設した。国立公園内の伐採禁止等の環境対策強化により、公園外で木材用や薪用伐採が増加する事態に対処する目的で、公園周囲の地域で、公園内の環境管理と連携しながら、雇用や所得を確保する「バッファー地帯」政策が重点的に実施されている[Rogers 1998b : 18]。

⑤環境教育

ドイツ旅行随員協会 (German Tour Association) が資金援助し、教員と生徒のための環境教育プログラムがクムジュン中学校 (6～9年生) で開催された。クンプ地域の小中学校教員、サガルマータ国立公園、クムジュン電気会社から参加を得て、教育プログラムが実施された。環境教育に貢献した教員に「SPCC環境賞」を与え表彰している。チョウリカルカとクムジュンの中学校ではエコクラブが結成され、メンバーは環境教育プログラムで研修を受けている。

⑥スライド映写会

観光振興と環境保全を両立させるために、SPCCスタッフはトレッキングのシーズン中にナムチェでスライド利用の啓蒙会を開催している。平均25名程の参加があり、参加者からの寄付による収入もある。

⑦文化財保存事業

96-97年には文化財の保存事業として、Pema Cheling寺院修理とナムチェ寺院の5つのマニ水車修理のために60,000ルピーを補助した。これは、「文化的価値、自然の美しさ、快適な環境こそが観光客に売らねばならない商品なのである」との考えに基づいている[SPCC 96-97]。

年次報告書には、「現在、そして将来のSPCCの活動が成功するかどうかは、地域のコミュニティと、NGO、トレッカー、政府諸機関の協力関係にかかると述べられている。こうした協力関係が構築されつつある背景を考察し、学ぶ必要がある。

3-2. エコ・ヒマール

Eco-Himal (Society for Ecological Cooperation Alps-Himalaya) は、ネパールとチベットにおいて、生態学的、社会的、文化的観点から地域住民の生活を向上させるために草の根レベルでの支援目的にオーストリアで91年に設立され、ネパール政府にINGOとして登録されている。住民参加型開発アプローチを採用し、プロジェクトの計画、実施に最大限の地域住民参加を目指している。本部はザルツブルクとカトマンズにあり、資金はオーストリア連邦政府開発公社とザルツブルク州政府、これに加えて寄付、ネパールとチベットでの土産物販売収益、情報提供による収益等から賄う。事業はエコ・ヒマールのスタッフによるボランティア活動に支えられ人件費支出はなく、資金はプロジェクト用資材に直接支出されている。

ネパールでは、クンプ地域でのプロジェクトの他、Dolakha県でのエコツーリズム、アルン渓谷における農村開発 カトマンズのKeshar Mahal 庭園緑化、観光経営のためのトレーニング、97年5月開設許可された南アジア初の民間ラジオ放送局 (コミュニティ・ラジオ) ラジオ・サガルマータに対するトレーニングと技術協力[アジアプレス : 41-42]、

ネパールとオーストリアとの文化交流事業等を実施している。

1) 電化

オーストリア連邦政府の援助協力により88年に調印された協定に基づき発電所建設が開始された。93年は600キロワットの発電所が完成し、当該地域出身のシェルパに対しスタッフとしてのトレーニング事業を含む全てがエコ・ヒマールに移管された。94年5月に維持管理をネパール側に移管するために設立されたクンプ電気会社 (Khunbu Bujili Company : KBC) が事業を引き継いだ。会社は登記され、受益者が選出した理事会により運営されている。クンプ電気会社の本社は、発電所に近いターメ谷のThamoにある。

発電所と送電線整備は95年10月に完成し、操業を開始した。この管理移管について以下の二点が注目される。第一に、発電所の所有は、85%が受益住民、ネパール電気公社 (Nepal Electric Authority: NEA)が15%を所有することになった。第二に、低所得者に安い累進的料金体系を採用していることである。

98年10月で645世帯 (Unit) に配電している。Namche, Khumjung, Khunde, Syangboche 及びHotel Everest, Dhunte, Thamo, ThameとThame Gonpa, Thame Tengが配電されている集落である。ルクラまでの電化計画が98年に策定された。ナムチェから11キロボルトの高圧送電線をルクラまで引き、400ボルトの送電線でJorsale, Phakding, Ghat, Choplung, Churikhrka, Luklaを連結する計画である。環境アセスメントの実施等が残されているが、KBC受益者の承認は得られている。

発電施設はダムを造らない水路式である。ターメ集落の入り口にあたるテンゴコーラ右岸に貯水池がある。この貯水池には、支流に小さな堰堤作り、幅50センチ深さ50センチ、長さ300メートル程の石積み水路で取水する。貯水池から水路が伸び、500メートル程尾根の北側を走り、一挙に発電所まで落下する。我が国で明治、大正期に建設された小規模水力発電所も、急流を利用し、水路で落差を作り発電機を回す方式であった。

ターメの支所 (Substation Thame) の看板には、「森林に代替するもの」という標語が書かれている。薪に代替するエネルギーとして石油があるが輸送コストが加わり住民には負担できない。電気コンロにより調理用燃料の一部が代替されている。97年の調査ではプロジェクト対象地域 (電化地域) では2年間で、薪用木材消費は従来3分の2に減少した (Eco-Himal Pamphlet, Eco-Himal in Khunbu)。

電化により照明は、石油ランプから電球に変わった。[Fishbacher]による96年の調査では、火力源全体の世帯別比率は、電気による世帯が45%、薪炭・家畜糞50%、石油4%、ボンベ入りガス1%である。ただ70%の世帯で電気と薪を併用している。電気のみという世帯は少ない。電気を使用せず薪のみ使用という世帯は地域性があり、ターモ、クムジュン、ターメ・ゴンパが30%を超え高い薪依存比率である。また農業集落であるがターメテンは薪依存度は極めて小さい。これには観光業所得の有無のみでなく、共有地や薪採集コスト等が関連すると思われる。

電気を使用する世帯の66%が粘土製の電気コンロを使用している。理由は、価格が1,000W用で350～450ルピーと安く、しかも扱いが簡単なことによる。他に米、ジャガイモ、湯沸し用の電気釜やオーブンも僅かであるが使用されている。大量に調理する場合やチャン・ロキシ酒づくりには粘土製電気コンロは使用されず、従来の薪用カマドで調理さ

れる。調理に必要な時間や、火力の強さにより火力源が異なっている点は注目される。

照明や火力源の電気へのシフトに加え、集落付近の湧水や地表水を電力ポンプで高所に揚水し、貯水タンクから配管を通して各世帯の蛇口で利用することが可能となった。モーター動力源を利用して地域の大問題である飲料水が確保された。汚物や廃物処理等に利用すれば効率的処理方法を見つけることができる。

98年にオーストリアの技術者が上水道と下水道建設計画を策定したのもこうした方向での改善である。99年、エコヒマールはKBCにこの計画を推進するために財政的、技術的支援を実施した。KBCにとって水資源関連の事業における経営多角化の初めての試みで、経営健全化の観点からも注目される。下水道施設では汚泥は堆肥として使用する。この総費用1,200万ルピーは、エコ・ヒマールがローン900万ルピーの資金供与を行う。VDC負担が100万ルピー、寄付で200万ルピーを集める計画である。ホテル、ロッジが1軒5万ルピー、店舗は2万ルピー、一般世帯が1万ルピーを負担する。一般世帯の1万ルピー負担は1か月の労働提供で代替される。完成後は、KBCが維持管理を行うことになっている。

2) 住民参加型地域開発

水力発電プロジェクトで失敗した事例の多くは、発電所の維持管理の悪さとカトマンズに本部を置くトップダウン方式による。これを克服するためにエコ・ヒマールは、別途予算を計上し、92年より若いシェルパに対し維持管理に関する訓練を開始した。また受益地域住民間における所得格差を考慮して、契約ワット数による累進式料金体系を導入した。契約ワット数の低い世帯が多いことから低ワットでも使用できるヒーターを開発した(KBC, The Thame Hydro Power Plant)。住民参加を示す特色である。

観光による所得機会があるナムチェ、クムジュン、クンデに対し、農業集落であるターメの世帯は所得が低い。所得の地域格差が拡大している。エコ・ヒマールは、水力発電所やKBCの本部が位置するターメ谷の地域開発を進めるプロジェクトを立ち上げた。98年に、地区住民と話し合いを進めるためにコミュニティ・ワークショップを実施し、振興計画を策定した。プロジェクトは以下の重点領域を含む。既設の送電線から離れた数軒規模の小集落の電化、溪流の架橋、小学校教師の宿泊設備建設、農業と教育の支援、飲料水道の共同利用蛇口設置、堆肥化トイレ設置^(注7)、文化遺産保全、SPCCと連携して国立公園内のガラス瓶清掃等である(Eco-Himal Pamphlet, Eco-Himal in Khunbu)。

3) ターメ登山養成講座

事故を防ぎ、登山技術の高度化や登山者の量的拡大に対処するために、サードーや高所シェルパに対する登山技術訓練の必要がある。ネパール登山協会(NMA)とネパールトレッキング業者協会(Trekking Agents Association of Nepal: TAAN)からの要請を受け、NMAとエコ・ヒマールは、ターメにおいて98年から上級登山研修コース、99年から女性の野外活動リーダー研修コースを開設している。また、99年4月には、文化交流事業の一環としてカトマンズ大学音楽学部と協同して伝統的シェルパソングのCDを発行した。

3-3. ヒマラヤン・トラスト (The Himalayan Trust)

クンプ地方の外部との接触による地域形成においては、ヒラリー (Sir Edmund

Hillary) によるエベレスト登山と登山隊に参加した隊員の同地域への関与を抜きに考えられない[Fisher 1990、年表参照]。ヒマラヤン・トラストに結集していくNGO活動は、エベレスト登山の隊員と登山に参加・協力したシェルパとの関係を基として形成されたものであった。同時にヒマラヤン・トラストの重要な活動領域である①初等教育の普及、②農村医療活動、③吊り橋等の架橋、④寺院等文化財の保存・補修、⑤森林および野生の動植物保護等の活動には彼らがこの地域に抱く価値観が投影されていると考えられる。

53年エベレスト登頂を契機とし、ヒラリーに率いられたグループは50年代後半に活動を始め、60年にはシェルパ・トラストという形態をとった。61年クムジュン小学校の設立を始めとしてソル・クンプ地方に小学校を次々に建設していった。また、70年代前半までにソル・クンプ郡役所所在地近くでの小型飛行機用滑走路、郡最大規模の病院、高等学校を建設した。これらは順次ネパール政府に移管されていった[鹿野：206、A-4]。エベレスト登頂を契機とするヒラリーのクンプ地域への支援は、ニュージーランド政府のODAに結びついていった。同国は、74年にニュージーランド国立公園所長であったP.H.C.Lucasをリーダーとするチームを派遣した。後にネパール政府の国立公園・野生生物保護局となる部局と協同作成した報告書において、ネパール政府に対し国立公園化を奨励した。これを受け76年に同地域が国立公園化されると、ニュージーランド政府は、公園管理を支援するために同国の国立公園管理スタッフを81年までネパールに派遣した。

管理移管目的でのシェルパに対する研修がニュージーランドで実施された。Lhakpa, Mingma Norbu, Nima Wangchuの3人のシェルパは国立公園管理所の管理スタッフに就任した。地元の青年に教育・研修の機会を与え行政スタッフにすることで、地区住民コミュニティの参加が促進された[Rogers 1998b：14]点は、特筆される。

3-4. サガルマータ国立公園管理事務所

以下は91年の調査報告の引用である[河合：60]。

「国立公園管理事務所は、ナムチェの集落を見おろす丘に設置された。5カ所に出張事務所を持ち、1991年夏時点で57名の管理官が配属されていた。園内の森林伐採が厳しく制限され、植林の重点保護地域は囲い込まれ、そこからは放牧も排除されることとなった。規制と森林再生とが主要な業務で、3カ所に苗畑を開設し、針葉樹の育苗を行なっている。苗畑で育てられた苗約8万本が毎年植えられているという。

政府の管理官のみでは広大な地域の盗伐等を監視しえず、管理事務所は80年に従来シェルパ社会で行なわれていた森林の共同体的管理制度＝ナワ (shinggi nawa) を復活させた^(注8)。これは、各集落が選出した人物を「ナワ」とし、公園管理事務所が森林管理を委託し、ヒマラヤン・トラストが提供した資金を一人月200ルピーの謝礼として支給する。違反者からは、罰金を徴収し地域開発資金に充当する。公園内ではナムチェ；3人、クムジュン；4人、クンデ；4人、ポルツェ；2人、パンボチェ；4人、テンボチェ；1人、ターメ；6人、ジョルサレ；1人の合計25人である。公園内のシェルパの主要な集落を全て取り込む形になっている。こうしてシェルパ社会と国家行政の接点のひとつが試行的に作り出された。環境問題が自らの生活の基盤を確保することとどう関連するのか。どの程度の期間で地域開発のあり方を考えるのか。そのような問いにシェルパはこの制度の運用

という点で答えを迫られているといえる。」

国立公園内で立ち木伐採が許可されるのは、住居を新改築する場合のみである。石積みの壁の上に屋根を載せる構造では、6～9本の棟木が不可欠である。改築は3本とされる。樹齢2～300年程の松で、伐採する木が指定され、伐採、運搬は自前で行う。

このナワ制による森林管理は、ヒマラヤン・トラストからの多大な財政的、技術的支援と地域住民の積極的参加により極めて良好であるとされる[Rogers 1998a: 53]^(注9)。森林伐採減少の背景に、トレッキング業者によるグループ行動の場合は石油の使用が法的に義務付けられたこと、94年からクンプ電気会社が電力の供給を開始したため調理用火力源の代替が進んだことがある。

3-5. 警察と陸軍

国境警備の陸軍基地がある。ナムチェの警察にはトレッキング許可証を提示し、名前を記録する必要がある。実際、これは公園入園者の約半分にしか行われていなかったのでSPCCが警察署内にカウンターを設置する改善策をとった。陸軍は、今日では主に、野生動物保護を重視している。

3-6. その他の組織

1) ロッジ組合

財政と運用面でSPCCを支援し、持続可能な観光を推進するために「エコロッジ」概念の普及を目的として、ナムチェにロッジ組合が結成された。国立公園入りロモンジュからベースキャンプまでの間で営業する主要なロッジが加盟している。SPCCはロッジ組合に対して、環境保全とロッジ経営を両立させる基本的トレーニングを実施している。

具体的な環境保全活動は、燃料として石油使用の奨励である。ロッジ所有者は500ルピーから2,000ルピーを組合に納入し、ゴミの収集と処理を行う二人のスタッフを雇用している。

98年ネパール観光年にはSPCC、VDC役員らが音頭をとり、チャウリカルカのワード1の住民によるサガルマータ街道沿いのBenkar, Monjo, Jorsalleでのマニ石の掃除を支援した。

2) シェルパ文化博物館

ナムチェ集落は、すり鉢の半分を切り取り南側に向けたような日当たりの良い斜面に等高線状に並んだ家屋で構成される。家屋の密集する斜面を登るとシャンボチェへの道と森林管理事務所やヘリポートがあるエベレストが望める丘への道と分かれる。91年にはこの分岐点にある芝生のキャンプ場に隣接した場所が整地され、自然石を割った建物材料が搬入されていた。写真家である一人のシェルパが外国人の協力を得て博物館を建設する計画であると聞いた。これが94年4月7日ヒラリー卿により除幕され、シェルパ文化博物館(Sherpa Culture Museum)として開設された。大きな銅製の鍋、食器、チベット茶づくりの竹筒等の生活用具、またサガルマータ頂上に登った全てのシェルパの写真が展示されている。シェルパの生活の紹介と文化的アイデンティティを保持するための施設であると考えられる。

4. ナムチェ村落開発委員会

VDC事務所としてワード1の西端に立派な建物が91年に完成した。99年3月に事務所を訪ねた時には電気工事関係者が借りていて、電気コンロで炊飯していた。「ナムチェ銀座」終点にあるナムチェVDC議長の自宅が事務所代わりで、多くの来訪者がある。議長は、英語を話し、カトマンズによく出かけ、外部の動きに対しても関心を抱いている。99年に29歳という若さで議長に就いた。こうした世代が村行政を背負っている。

ナムチェVDCは9のワードに分かれる。ワード1から3までがナムチェ集落で、ワード4から9はターメ谷沿いに散在する複数の集落で構成される。表8は98/99年の予算である。各項目の合計が整合的でないが、収入では郡から配分される開発予算が全体の半分を占める。設置した公衆電話機の使用料金収入が全体の4割程を占める。市場税は5万2千ルピー程度である。支出では、開発関連予算が50%（項目11～13）、議長・副議長、事務職員の給与・手当・旅費等で約12%である。前述した上下水道の総工費1,200万ルピーと比べるとVDCの税制規模は小さい。ナムチェの電話料金収入は、国庫からの歳入以外の自主財源として他のVDCにはない例外と考えられる。

NGO等の支援がなければVDCは有効な事業が出来ない。村の開発予算は、住民参加型農村開発査定（Participatory Rural Appraisal）、^{注10)}の手法により村人の意見のとりまとめが行われ、ナムチェからターメに向かう道路修理や橋が修理された。この事業にエコ・ヒマールは30万ルピー程補助金を提供した。

表8 ナムチェ開発（VDC）予算 1998/99年

収入		Rs	支出		Rs
1	開発予算	482,500	1	議長・副議長手当	60,000
2	社会開発予算	36,000	2	事務員給与	31,800
3	事務員給与	6,500	3	出張費	30,000
4	市場税	52,000	4	電話器用部屋代	18,000
5	土地税	1,124	5	電気代	16,000
6	家屋税	4,000	6	事務用品、印刷代	25,000
7	証明書発行代	700	7	雑費	60,000
8	電話機使用料	400,000	8	その他	40,000
			9	新聞・書籍代	10,000
			10	維持管理費	100,000
			11	開発予算	342,000
			12	事務用具	10,000
			13	開発予算雑費	178,743
			14	賞与	10,000
			15	寄付	15,000
			16	NA	281
合計		1,042,824	合計		1,042,824

出所) ナムチェVDC事務所。

[ハーゲン：155]は、集落の結合力についてこう評価している。すなわち「政府は現在このパンチャヤット制（VDC以前の行政の受け皿、筆者）をシェルパに押しつけようとしている。これはまったく不必要で危険なやりかただ。中部山地から起こったこの外部の制度を、地理的にも民族的にも異なる環境のシェルパ族に強要することは意味がない（略）シェルパ族は、かなり昔から民主的な考え方に基づく村落共同体を作っていた。この点からすると、シェルパ族は、森林と放牧場の使用に関連した自発的な共同体制度がほとんど整っていないネパールの他の集団より、ずっと進歩していたことになる」。ニュージーランドの74年Lucas報告では、集落や居住場所は国立公園の管理規定から除外する勧告を行った。これは国立公園制定時には、63か所の除外地として実現された。

集落の結合力は、ハーゲンが危惧した破壊を免れ、新しいVDC制度の中でワードの長として継承されていると考えられる。ワードの長は、まとまりとしての集落における信頼度、影響力を考慮して選出される。現在の役員は97年に選出された。任期は5年である。ワードの長の主要な役目は家庭内、集落内の争いごとの調停である。以下は、ロッジ経営者でワードの長の話である。パンチャヤット制とVDCの違いはまったく無い。旅行者の増加による変化では、NGOの活動、ポーターの仕事、食堂の増加等が目につく。生活スタイルも変化した。観光が農業に与えた影響としては、旅行者の食材としてレタス、ブロッコリー等の新しい野菜栽培が増えた。しかし、家畜用飼料の確保があり、ジャガイモを含めた野菜栽培をむやみに拡大するわけにはいかないと語った。このワード長は観光業への対応を経験した第一世代であり、経営内における観光、牧畜、主食であるとジャガイモ栽培のバランスをとる配慮が窺われる。

環境容量が極めて小さなサガルマータ国立公園における持続可能なヒマラヤン・ツーリズムは、外部との連携を踏まえて模索せざるをえない。村落共同体結合を十分踏まえたグローバル化した今日のツーリズムを推進する上で、VDCの役割に対する期待は極めて大きい。

今回の調査で不十分であるが、多くの援助支援がNGOの形で展開している。VDCのワード長等を中心として外部のNGOとの連携する住民参加型開発という枠内でVDCの経験が始まっているといえる。地籍調査により官民区分が明確化され、VDCが土地税の徴収を行なうことも住民を代表する組織としての認知度を高めていると考えられる。

5 小括－観光業のマクロ経済へのインパクト－

観光業は、最大かつ最も早い成長率で伸びている産業部門であり、2000年の数値によると、世界の雇用の8%推定2億人、GDPの約11%を占める[クリストファー：179]。観光業の中でエコツーリズムは最も顕著な成長を続けている。エコツーリズムは、地域住民に所得をもたらし、同時に地域の環境と文化を保全する新しいパラダイムとして注目されている。

国立公園25周年記念「持続的ツーリズム」についてのセミナーが98年8月に開催された。コミュニティを中心とした参加型観光開発が議論された。教育を受け、英語を流暢に話すことができるシェルパが観光開発で強い発言権を確保してきたが、教育や訓練を受けな

かった住民の意見は十分反映されていない。また、観光業に直接関わらない世帯の意見は聞かれていない。そこで地域のより多くの住民の意見が反映される組織づくりの重要性が指摘された。また、薪から他のエネルギー源への転換や、排泄物、廃物処理においてロッジ組合のより一層の活動が期待された。世界遺産を住民主体で管理し、様々な問題に対処していくために、地域住民の幅広い参加が欠かせない。またそのためには、住民組織化を通しての教育や訓練が重要である点で大方の意見は一致した[Rogers 1998b : 21-22]。

ネパールの観光業は、サービスを含めた外貨獲得額の20%前後を占め、最大の外貨獲得セクターとなっている。また、「ヒマラヤン・ツーリズム」により直接生み出された雇用は、86年で465,000～931,000人とされる[Sharma 1998 : 20]。可能性を秘めた「ヒマラヤン・ツーリズム」は、持続可能でなければならない。そのためには地域住民参加型でなければ不可能である。

山岳地域経済振興策は当面、[ハーゲン : 248]が構想した方向で実現されつつある。すなわち「ネパールを困難な状況から救うには、新しい開発援助形式が必要である。つまり、あらゆる生態学的な面を考慮に入れた山岳地における長期にわたる総合的な計画、状況への適合や環境との調和を計るための近代技術に対する短期的財政援助や刺激策などが必要になる。」

環境容量が極端に狭いシェルパの故郷サガルマータ国立公園における「ヒマラヤン・ツーリズム」は、10年程度の期間で評価しようと考えられる。しかし、今日、ネパール共産党毛沢東主義者（マオイスト）と軍・警察との武力衝突により、旅行者は激減し観光業は大打撃を被っている。中央・地方関係の安定化すなわち国家のgovernanceが、ヒマラヤ山岳地域振興と観光の両立、すなわちエベレスト国立公園における持続的農村開発の大前提となってしまっている。

注

- 1) 「観光資源を管理するさいの重要な考え方として、許容量をあげることができる。そして、それは一般的に物理的、心理的あるいは感覚的、社会的、経済的の四つに分類される。観光の物理的許容量とは、ごく自然に使っても別段中断することなく、一定の時間にある特定の場所を利用できるツーリストの最大数のことをいう。この限界を超えた場合、環境に深刻な損害が発生し再生不能になりうる。」[マーチン : 161]。

環境と経済発展の問題を考察する上で、観光は人間の諸活動の中で最も適した事例である[Priestley : ix]。島、海岸、山岳、文化的遺産としての建築物・遺跡に依存した観光の場合、観光と経済発展の問題が鮮明に現れる。この点で、「ヒマラヤン・ツーリズム」は、環境が極めて脆弱 (fragail) なので問題をより限定して把握しうる。

屋久島は、島という条件と世界遺産に指定された屋久杉に依存する観光であり、観光の持続性の問題が鮮明である[栗山]。また[クリストファー : 174-215]の持続可能なツーリズムの現況と問題点についての議論を参照のこと。

- 2) ナムチェのヘリポートやシャンボチェの飛行場にチャーター便で輸送される人・物品の資料は筆者には無い。近年、トレッキングの普及によりクンプ地方はナムチェのみならず建築ラッシュの相を呈し、屋根用のトタン板等がヘリコプターでナムチェに運

ばれているが、いずれにしても航空機による輸送は極めて限定されている。

発展途上国の中でクンプほど観光業により生み出された価値が地域住民に取得されている例はない。これは観光業が、外部資本の参入が無くシェルパ自身により独占されているからである[Robinson : 694]。

オーバーユースや観光業による所得分配の平等性という観点から国立公園への交通アクセスは重要である。例えば、94年、ロシア製ヘリコプター Mi-17はルクラ、シャンボチェに旅客を運び始めた。旅客や物資が直接運ばれたので従来エベレスト街道の交通により生計を立てていたポーターやガイド、ヤクヤゾによる荷役等に従事していた多数の人々が雇用機会を喪失するという多大な影響を与えた。

ロッジ経営、トレッキング業者、高所シェルパの長(サーダー)等を頂点としポーターやキッチン・ボーイに至るまでトレッキング産業の中にはヒエラルキーが存在し、所得格差も大きい。しかし、ヘリコプター輸送はヒエラルキー全体に影響を与えた。さらにヘリコプター輸送会社を経営するカトマンズの企業、海外資本と繋がりを持つトレッキング業者等が観光が生み出す経済機会を独占する結果となった。ヘリコプター輸送に抗議するために利害関係者は、96年9月に2日間、ヘリコプター・飛行機を止めてしまった。97年1月からヘリコプターでシャンボチェへ出入りすることが中止になった[Rogers 1998a : 47]。

輸送と地域経済振興は微妙な関係を保つ。[ハーゲン : 19]は、次のように述べている。「初期の5年計画から学んだ教訓は、近代的な輸送施設は国土開発の最も重要な手段であるが、過去の経験に照らして見ると、並行して生産活動を行わずに輸送施設だけを拡充すると、維持管理の負担を抱えるだけでなく、従来よりもさらに不釣合が目立ってくる」。ハーゲンが指摘するように、車やヘリコプターによる輸送は、地域経済(地産地消)を大きく崩す。あるシェルパが、次の様に語った。「ナムチェまで車の通る道路建設は技術的に可能である。しかし我々は賛成しない。道が出来れば、商才に長けた、カトマンズに拠点を持つコミュニティやインド・マルワリが入ってくる。我々にはとても太刀打ちできない」。持続的発展は、交通網、輸送方法に依存する度合いが高い。

- 3) Gurungはサガルマータ国立公園の1年間の許容量は15,000人、内トレッキングピーク登頂が3,000人としている[Rogers 1998a : 35]。
- 4) ヤクヤゾによる運搬に変わったため、役畜の餌場として街道周辺の入会地や森林に多大な負荷がかかる。地表の草が失われると土壌流失を招くことになる[Robinson : 698]。
- 5) 野口健氏が2000年、2001年に次いで、3回目2002年4、5月に実施した清掃を紹介した「エベレスト清掃登山報告」(『読売新聞』2002年6月5日)では次の指摘が目目される。「回収されたゴミの山を眺めていると、今年も日本、韓国などアジア系登山隊のゴミが目につく。欧米諸国のゴミは少ない。日本隊のマナーが悪いと欧米登山家からよく指摘を受けるが、登山隊だけの問題なのだろうか。僕は欧米とアジアの環境に対する意識の格差がそのままエベレストのゴミに反映していると思う。エベレストに散らばる日本隊のゴミは日本社会の縮図だ。多くの日本人がネパールでボランティア活動を行っているが、こうした側面は反省させられる。」
- 6) 掲示板には、「ゴミはナムチェのSPCCまで持ち帰りましょう。キャンプ場をきれい使って下さい。ヒマラヤは変わってしまうかもしれない、どうかヒマラヤを変えないで下さい。この地域をきれいにしましょう。」等の標語が英語で書かれている。
- 7) トイレの隅に松の枯葉や干草が積み上げてある。使用后これらを上に落とす。人糞利用の堆肥づくりで乏しい有機肥料を確保している。
- 8) クンプの国立公園化と伝統的森林管理=ナワ制解体が環境保全に果たした役割につい

て[古川他：164]を参照。[ハーゲン：152]は、シェルパの環境利用と保全についての伝統的知恵について次のように記録している。「高山の牧草地で家畜を放牧することから、昔のスイスの『山岳共同体』に酷似した共同体が生まれた。シェルパ族の村人たちは放牧場と森林を共同所有している。クンプ溪谷では薪が非常に不足しているので、特に森林は貴重である。(略)特別な規則を設けたり、森林保護員(監視員)を置くなどして、村の共同体ではこの貴重な森林が大切に扱われている。放牧場を利用する場合にも、同じような方法で規制されている。」

- 9) 森林管理の観点でなく、生活体系全体の変化という観点では[古川他：280]による次の指摘がある。「シェルパの生活体系は牧畜と不可分のものであった。家畜管理と牧草などの資源管理は一体となっており、それは村びとの共同管理によってはじめて可能なものであった。その根幹を支えてきたものがナワ制度であった。それが国際的援助に裏づけられた国家の政策によって廃止され、彼らの生活体系全体も変容を余儀なくされたのである。90年代に入ってそのナワ制度はふたたび復活されることになるのだが、それが、あらたな生活体系の創造になりうる可能性はあるとしても、いったん変えられた生活体系をむかしに戻すことはできないだろう。」
- 10) 住民参加型の地域振興計画を策定するためにNGOスタッフや普及員等が用いる方法である。普及員が住民との対話を通して、地域資源と住民の生活・生産活動の関連を調べ、問題と課題を把握していくのである。PRAについては、[河村：57-58]を参照のこと。

<参考文献>

- アジアプレス・インターナショナル編. 2001『メディアが変えるアジア』岩波ブックレットNo.535
- 石原照敏. 2001『地域政策と観光開発』大明堂
- 大蔵喜福. 2002「サガルマータ国立公園の山岳環境について—その現状と対策—」日本ネパール協会『第25回ネパール研究会 ネパール環境シンポジウム発表論文2001年』
- 河合明宣. 1992「シェルパ村落経済の変容」『ヒマラヤ学誌』3号、京都大学ヒマラヤ研究会
- 鹿野勝彦. 2001『シェルパ ヒマラヤ高地民族の二〇世紀』茗溪堂
- 河村能夫. 2002「住民参加型農村開発のための計画立案諸方法—参加の過程を促進する方法の模索—」斎藤文彦編著『参加型開発—貧しい人々が主役となる開発へ向けて—』日本評論社
- 栗山浩一他編. 2000『世界遺産の経済学 屋久島の環境価値とその評価』勁草書房
- クリストファー・ファイヴィン編著. 2002『ワールドウォッチ研究所 地球白書 2002-03』家の光協会
- トニー・ハーゲン. 1997(町田靖治訳)『ネパール』白水社
- マーチン・オPPERマン. 1999(内藤嘉昭訳)『途上国観光論』学文社
- 藤倉雄司・山本紀夫「シェルパ社会の食卓革命」山本紀夫・稲村哲也編『ヒマラヤの環境誌—山岳地域の自然とシェルパの世界—』八坂書房
- 古川彰・土屋和三. 2000「森と草地の利用と管理」山本紀夫・稲村哲也編
- 古川彰・渡辺和之・土屋和三. 2000「森の利用の変化」山本紀夫・稲村哲也編
- Fischbacher, C., 1996 *Summary Firewood Consumption and Cooking Study, Eco-Himal, Shalzburg, Austria (English Summary)*
- Fisher, James F., 1990 *Sherpas Reflections on Change in Himalayan Nepal*
- Priestley, G.K., et.al. eds. 1996 *Sustainable Tourism European Experiences, Cab*

International

- Robinson, D.W., *Stratiges for Alternative Tourism: the case of tourism in Sagarmatha (Everest) National Park*
- Rogers, Paul and Aitchison, John 1998a *Towards Sustainable Tourism in the Everest Region of Nepal*, IUCN Nepal, Kathmandu
- Rogers, Paul et.al. 1998b *Sustainable Tourism in the Sagarmatha National Park and the Solu-Khunbu District -A Final Report of the Seminar Convened at the British Counsel on Wednesday 12th August 1998*, The International Centre for Protected Landscapes (ICPL), Wales, UK
- Sharma, H.B. and Gautam, R.P. eds., 1999 *Nepal District Profile*, Fourth Edition, National Research Association, Kathmandu
- Sharma, P., 1998 'Approaches to Promoting Mountain Tourism for Local Development : Experiences from Nepal', *The Himalayan Review*, Vol.29
- Sharma, P. ed., 2000 *Tourism as Development: Case Studies from the Himalaya*, Himal Books, Lalitpur
- SPCC Board Manager, 1996-1997 Sagarmata Pollution Control Committee[SPCC] Annual Progress Report for the fiscal year 1996-1997
- SPCC Board Manager 1997-1998

附記

本稿は、研究分担者として参加した科学研究費補助金基盤研究A(2)平成11～13年度「ネパール農業の持続性確立に関する基礎的研究」(研究代表者・広島大学大学院国際協力研究科・マハラジャン、ケシャブ・ラル助教授)による成果の一部である。

マハラジャン、ケシャブ・ラル編著『ネパール農業の持続性確立に関する基礎的研究研究成果報告書』(広島大学大学院国際協力研究科、2002年3月)の第3章に修正を加えて再録した。

年表1 ソル・クンプ地方関係概略

- 1950年代 : ヒマラヤ登山の黄金時代
- 1953年6月1日 : エベレスト登頂 (ヒラリー、テンジン・シェルパ)
- 1959年 : 「チベット動乱」
- 1961年 : クムジュン小学校設立
- 1963年 : ターメ、パンボチェ小学校設立
- 1964年 : ルクラ飛行場開設、ナムチェ・バザール等小学校設立
- 1960年代初め : ナムチェ定期市開設
- 1961年 : 森林法 (Forest Act)、森林利用の制限
- 1966年 : クンデ病院開設
- 1970年 : ナムチェに政府のヘルス・ポスト開設
- 1971年 : 政府ヤク牧場開設
- 1970年代後半 : 観光開発の進展、大衆観光の時代へ
- 1972年 : シャンボチェ飛行場、エベレストビュー・ホテル建設 (1990年オープン)
- 1974年 : P.H.C.Lucas ニュージーランド調査報告書 (環境問題)
- 1976年 : サガルマタ国立公園設立、国民森林計画 (National Forest Plan)
コミュニティ・フォレスト導入
- 1977年 : 観光省開設、登山課新設
- 1978年 : パンチャーヤト森林規則 (Panchayat Forest Rules) 共有林 (Panchayat Forest)
の導入
- 1979年 : グループでの登山、トレッキングは公園内での薪使用禁止
: 世界遺産 (自然遺産) 登録
- 1980年 : 森林管理制度ナワ制 (shinggi nawa) の再導入
- 1983年 : 小規模水力発電導入 (洪水で破壊)
- 1988年 : ターメ発電所及び送電線建設 (95年10月完成)、森林部門基本計画 (Master Plan for
the Forest Sector) アジ銀等ドナー会議で提案
- 1991年 : オーストリア NGO エコヒマール (Society for Ecological Cooperation Alps -
Himalaya) 設立
- 1993年 : 発電所完成・送電線設置等全ての業務をエコヒマールに移管、森林法 (The Forest Act)
基本計画の法制化、県森林事務所指導の下でコミュニティ・フォレスト管理を利用者
委員会 (サムダイ) に移管
- 1994年5月 : Khumbu Bijul Company (KBC) 設立、業務の移管
- 1998年 : ネパール観光年
- 1999年2月 : KBC 会社運営の自立、エコヒマールはノウハウ支援のみ

出所) 鹿野勝彦「ヒマラヤの国の課題—登山と大衆観光」石井 溥編『暮らしがわかるアジア読本
ネパール』河出書房新社、1997年。

山本紀夫・稲村哲也編『ヒマラヤの環境誌』八坂書房、2000年、276頁。